



平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況 (個別)

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社シーエスアイ

(コード番号: 4320 東証マザーズ)

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 赤塚 彰 TEL: (011) 271-4371
責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山 正紀

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	636	259.6	△115	—	△110	—	△98	—
18年9月期第1四半期	177	△19.1	△254	—	△254	—	△160	—
(参考)18年9月期	2,633	△24.2	△478	—	△476	—	△495	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年9月期第1四半期	△2,823	13
18年9月期第1四半期	△4,628	33
(参考)18年9月期	△14,241	51

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第1四半期	3,639	2,002	55.0	57,590	61
18年9月期第1四半期	3,741	2,434	65.1	70,063	82
(参考)18年9月期	3,943	2,103	53.3	60,499	99

3. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,280	△218	△246
通期	3,550	300	241

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,931円70銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年9月期	—	—	—	—	—	—
19年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	—	500.00	—	500.00

5. 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		578,232		1,360,729		1,304,465	
2 売掛金		1,463,164		889,131		1,326,341	
3 たな卸資産		333,473		173,969		57,833	
4 関係会社短期貸付 金		—		200,000		200,000	
5 繰延税金資産		127,508		110,903		96,722	
6 その他		100,687		116,999		87,718	
貸倒引当金		△64,878		△88,842		△51,878	
流動資産合計		2,538,190	67.8	2,762,891	75.9	3,021,203	76.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		9,763		7,946		8,297	
2 器具備品		16,884		17,184		14,975	
有形固定資産合計		26,648	0.7	25,131	0.7	23,272	0.6
(2) 無形固定資産							
1 商標権		284		247		256	
2 ソフトウェア		225,359		122,784		132,788	
3 ソフトウェア仮勘 定		73,715		—		15,834	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		299,576	8.0	123,248	3.4	149,097	3.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		399,381		353,494		361,524	
2 関係会社株式		142,592		142,592		142,592	
3 出資金		170		170		170	
4 長期前払費用		120,383		77,348		94,077	
5 繰延税金資産		105,101		65,201		63,170	
6 差入敷金保証金		107,498		87,730		86,471	
7 その他		2,020		2,011		2,020	
貸倒引当金		△260		△110		△110	
投資その他の資産合 計		876,887	23.5	728,440	20.0	749,916	19.0
固定資産合計		1,203,111	32.2	876,820	24.1	922,285	23.4
資産合計		3,741,301	100.0	3,639,711	100.0	3,943,489	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	534,865		435,589		498,603		
2	短期借入金	110,000		366,666		411,666		
3	1年内返済予定 長期借入金	248,700		392,400		422,150		
4	未払金	29,275		31,728		23,470		
5	未払法人税等	4,395		6,010		8,773		
6	その他	31,759		33,085		27,386		
	流動負債合計		958,996 25.6		1,265,480 34.8		1,392,050 35.3	
II 固定負債								
1	長期借入金	246,500		264,900		346,800		
2	退職給付引当金	6,640		8,845		9,050		
3	役員退職慰勞 引当金	84,791		82,041		82,041		
4	その他	9,600		16,146		10,095		
	固定負債合計		347,531 9.3		371,933 10.2		447,987 11.4	
	負債合計		1,306,528 34.9		1,637,413 45.0		1,840,037 46.7	
(資本の部)								
I 資本金								
			1,092,980 29.2		— —		— —	
II 資本剰余金								
1	資本準備金	1,114,081		—		—		
	資本剰余金合計		1,114,081 29.8		— —		— —	
III 利益剰余金								
1	利益準備金	1,200		—		—		
2	任意積立金	150,000		—		—		
3	四半期末処分利益	60,816		—		—		
	利益剰余金合計		212,016 5.7		— —		— —	
IV その他有価証券 評価差額金								
			16,678 0.4		— —		— —	
V 自己株式								
			△984 △0.0		— —		— —	
	資本合計		2,434,773 65.1		— —		— —	
	負債・資本合計		3,741,301 100.0		— —		— —	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,093,747	30.1	1,093,747	27.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,114,848	—	1,114,848	—
資本剰余金合計		—	—	1,114,848	30.6	1,114,848	28.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,200	—	1,200	—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—	—	150,000	—	150,000	—
繰越利益剰余金		—	—	△371,537	—	△273,383	—
利益剰余金合計		—	—	△220,337	△6.1	△122,183	△3.1
4 自己株式		—	—	△984	△0.0	△984	△0.0
株主資本合計		—	—	1,987,274	54.6	2,085,428	52.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	15,024	0.4	18,023	0.4
評価・換算差額等合 計		—	—	15,024	0.4	18,023	0.4
純資産合計		—	—	2,002,298	55.0	2,103,451	53.3
負債純資産合計		—	—	3,639,711	100.0	3,943,489	100.0

②【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			177,024	100.0		636,625	100.0	2,633,931	100.0	
II 売上原価			279,183	157.7		573,939	90.2	2,640,224	100.2	
売上総利益 (△は売上総損失)			△102,159	△57.7		62,685	9.8	△6,293	△0.2	
III 販売費及び 一般管理費			152,776	86.3		177,728	27.9	471,894	18.0	
営業損失			△254,935	△144.0		△115,043	△18.1	△478,187	△18.2	
IV 営業外収益	※2		2,038	1.1		7,530	1.2	16,751	0.7	
V 営業外費用	※3		1,828	1.0		3,423	0.5	15,217	0.6	
経常損失			△254,725	△143.9		△110,936	△17.4	△476,652	△18.1	
VI 特別利益	※4		—	—		—	—	14,909	0.6	
VII 特別損失	※5		548	0.3		75	0.0	51,866	2.0	
税引前四半期(当期) 純損失			△255,273	△144.2		△111,011	△17.4	△513,609	△19.5	
法人税、住民税及び 事業税		1,420			1,323			5,477		
法人税等調整額		△95,868	△94,448	△53.4	△14,181	△12,857	△2.0	△24,061	△18,584	△0.7
四半期(当期)純損失			△160,825	△90.8		△98,154	△15.4	△495,025	△18.8	
前期繰越利益			221,642			—		—		
四半期末処分利益			60,816			—		—		

③【四半期株主資本等変動計算書】

当第1四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
当第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								—
別途積立金積立								—
四半期純損失					△98,154	△98,154		△98,154
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△98,154	△98,154	—	△98,154
平成18年12月31日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△371,537	△220,337	△984	1,987,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
当第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			—
別途積立金積立			—
四半期純損失			△98,154
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,998	△2,998	△2,998
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△2,998	△2,998	△101,153
平成18年12月31日残高（千円）	15,024	15,024	2,002,298

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高（千円）	1,092,849	1,113,950	1,200	100,000	341,130	442,330	△984	2,648,145	
事業年度中の変動額									
新株の発行	898	898						1,796	
剰余金の配当（注）					△69,487	△69,487		△69,487	
別途積立金積立（注）				50,000	△50,000			—	
当期純損失					△495,025	△495,025		△495,025	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	898	898	—	50,000	△614,513	△564,513	—	△562,717	
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高（千円）	8,280	8,280	2,656,426
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,796
剰余金の配当（注）			△69,487
別途積立金積立（注）			—
当期純損失			△495,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,742	9,742	9,742
事業年度中の変動額合計（千円）	9,742	9,742	△552,974
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの)については、組合契約 に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金規程は平成17年10月1日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当事業年度初に遡って廃止しました。 このため、当事業年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。 従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p>

第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,002,298千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,451千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前四半期会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当四半期会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は97百万円増加し、出資金は同額減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「投資事業組合運用損失」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合運用損失」の金額は2,606千円です。</p> <p>2. 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会)平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,128千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,190千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,066千円 無形固定資産 66,065千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,977千円 無形固定資産 22,179千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,664千円 無形固定資産 459,964千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 100千円 受取配当金 621千円 受託事務手数料 521千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 585千円 受取配当金 890千円 保険解約返戻金 3,658千円 受託事務手数料 600千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,356千円 受取配当金 8,160千円 保険解約返戻金 1,743千円 受託事務手数料 2,469千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,542千円 新株発行費 286千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,423千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,099千円 株式交付費 792千円 投資事業組合運用損失 5,304千円
※4 _____	※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,909千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 548千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 75千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除去損 1,059千円 たな卸資産廃棄 50,806千円 損

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	四半期会計期間増加株式数(株)	四半期会計期間減少株式数(株)	四半期会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>2,507</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>10,094</td> <td>7,671</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,762</td> <td>16,418</td> <td>9,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	2,507	1,671	車 両 運搬具	3,816	3,816	—	器 具 備 品	17,766	10,094	7,671	合 計	25,762	16,418	9,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,343</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>13,687</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,945</td> <td>17,030</td> <td>4,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,343	835	器 具 備 品	17,766	13,687	4,078	合 計	21,945	17,030	4,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,134</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>12,789</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,762</td> <td>19,740</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,134	1,044	車 両 運搬具	3,816	3,816	—	器 具 備 品	17,766	12,789	4,977	合 計	25,762	19,740	6,022
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
建 物	4,179	2,507	1,671																																																							
車 両 運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器 具 備 品	17,766	10,094	7,671																																																							
合 計	25,762	16,418	9,343																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
建 物	4,179	3,343	835																																																							
器 具 備 品	17,766	13,687	4,078																																																							
合 計	21,945	17,030	4,914																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建 物	4,179	3,134	1,044																																																							
車 両 運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器 具 備 品	17,766	12,789	4,977																																																							
合 計	25,762	19,740	6,022																																																							
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,496千円 1年超 5,093千円 合 計 9,590千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,622千円 1年超 504千円 合 計 5,127千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,590千円 1年超 1,672千円 合 計 6,262千円																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,383千円 減価償却費相当額 1,306千円 支払利息相当額 70千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,175千円 減価償却費相当額 1,107千円 支払利息相当額 39千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,911千円 減価償却費相当額 4,628千円 支払利息相当額 237千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	70,063.82円	1株当たり純資産額	57,590.61円	1株当たり純資産額	60,499.99円
1株当たり 四半期純損失	4,628.33円	1株当たり 四半期純損失	2,823.13円	1株当たり当期純損失	14,241.51円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	
四半期純損失	160,825千円	四半期純損失	98,154千円	当期純損失	495,025千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	160,825千円	普通株式に係る四半期純損失	98,154千円	普通株式に係る当期純損失	495,025千円
期中平均株式数	34,748.09株	期中平均株式数	34,767.80株	期中平均株式数	34,759.36株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	24.00株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,044個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,023個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。